

1. 北海道の工場立地概況(電気業を除く)

(1) 工場立地件数・面積

○平成28年(1月～12月期)の工場立地件数は19件(前年20件)となった。

○工場立地面積は、17.8ha(前年24.8ha)となり、1件当たりの面積は0.94ha(前年1.24ha)となった。

○全国の立地件数のうち北海道の占める割合は1.9%となった。

図2 全国と北海道の工場立地件数

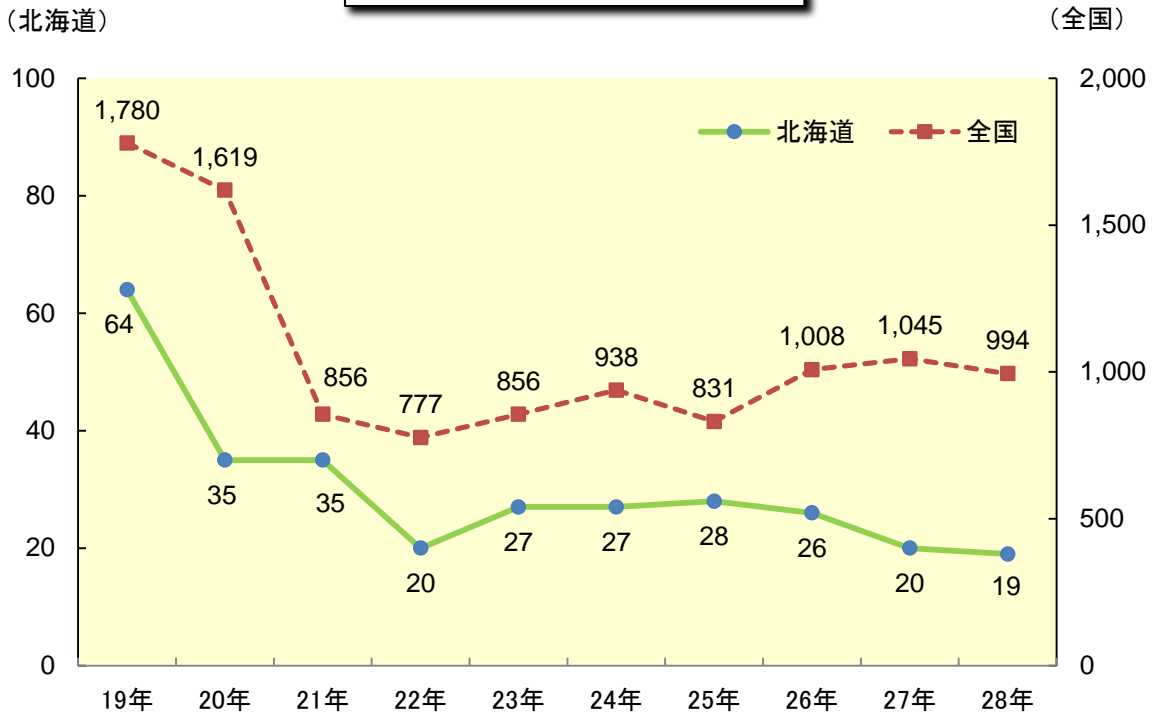


表1 工場立地の推移(北海道)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
	件数	64	35	35	20	27	27	28	26	20	11	19
件数シェア(全国比)%	3.6	2.1	4.0	2.5	3.1	2.9	3.4	2.6	1.9	1.9	1.9	1.3
面積(ha)	107.8	38.8	54.5	27.2	27.9	31.0	34.6	46.2	24.8	18.1	17.8	9.7
一件当たり面積(ha)	1.68	1.11	1.56	1.36	1.03	1.15	1.24	1.78	1.24	1.64	0.94	1.39

表2 工場立地の推移(全国)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
	件数	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,008	1,045	581	994
面積(ha)	2,558	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	601	1,123	563
一件当たり面積(ha)	1.44	1.33	1.51	1.34	1.16	1.17	1.30	1.17	1.07	1.03	1.13	1.05

(参考)都道府県別の立地概況

○都道府県別の立地件数及び立地面積は以下のとおり。

表3-1 都道府県別立地件数の推移

順位	28年	件数	27年 順位
1	静岡県	74	4
2	愛知県	66	5
3	群馬県	56	3

19	北海道	19	20
----	-----	----	----

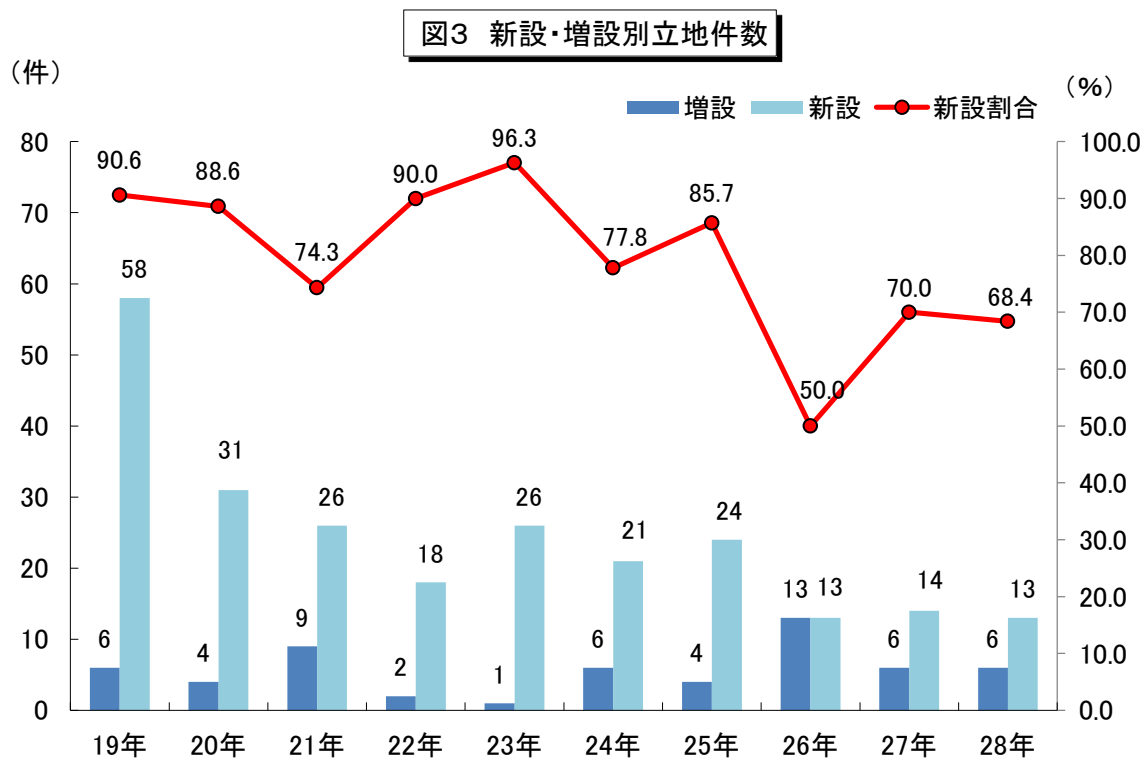
表3-2 都道府県別立地面積の推移

順位	28年	面積(ha)	27年 順位
1	茨城県	93	1
2	三重県	73	16
3	京都府	68	21

20	北海道	18	20
----	-----	----	----

(2)新設・増設別立地状況

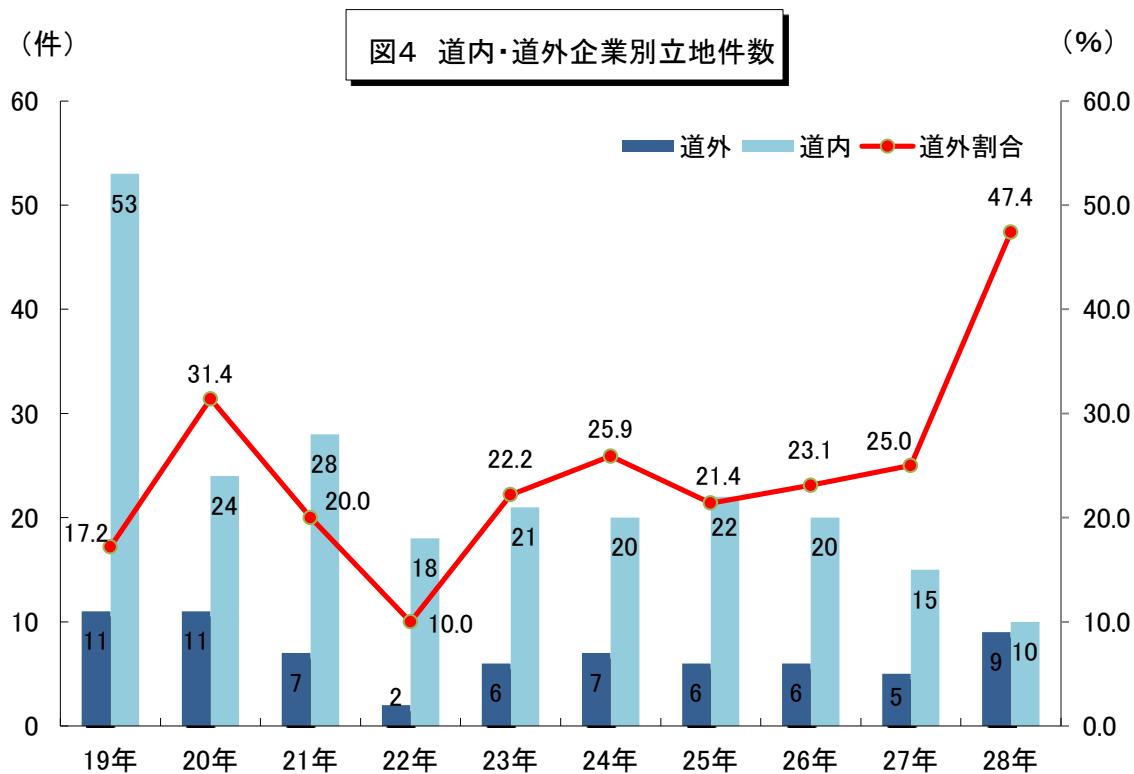
○工場立地件数19件のうち、新設が13件(前年14件)となり、増設が6件(前年6件)であった。
○新設割合は68.4%であった。



(3)道内・道外企業別立地状況

○道外に本社を有する立地件数は、9件(前年5件)となった。

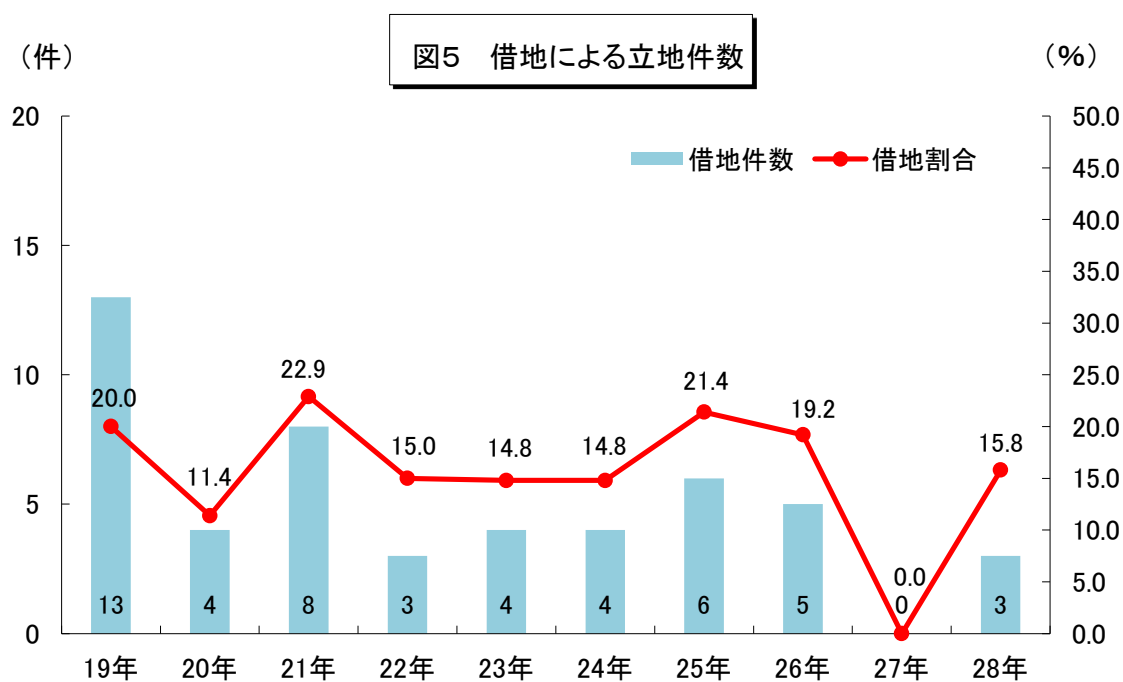
○道外割合は47.4%であった。



(4)借地による立地状況

○借地による立地は、3件(前年0件)となった。

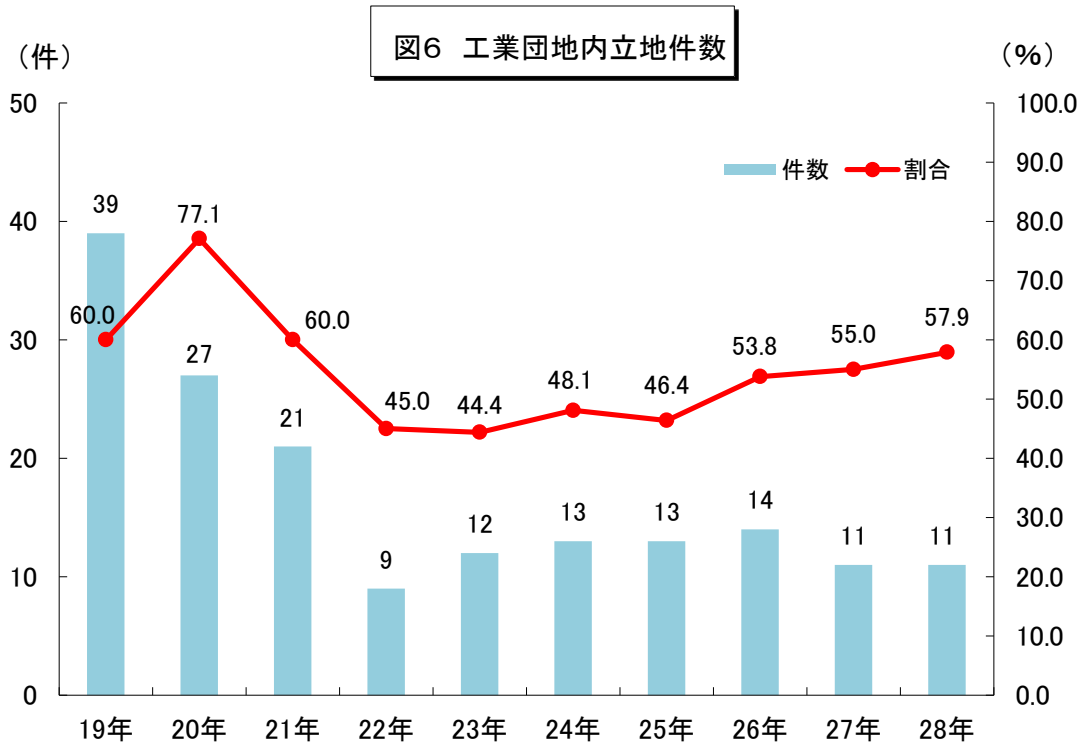
○借地割合は15.8%であった



(5)工業団地への立地状況

○工業団地への立地件数は、11件(前年11件)となった。

○工業団地内割合は57.9%であった。



2. 業種別の立地状況(電気業を除く)

○業種別立地件数は、食料品が9件と最も多い立地があった。

また、飲料・たばこ・飼料で3件、金属製品で2件、木材・木製品、化学工業、生産用機械、情報通信機械、輸送用機械で1件ずつの立地があった。

○立地件数を4型業種分類でみると、地方資源型が13件(前年11件)となった。

また、加工組立型が5件(前年7件)となった。

表4 業種別立地件数の推移

(件)

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
地方資源型	食料品	26	14	14	7	15	12	15	8	7	5	9	3
	飲料・たばこ・飼料	5	1	4	3	3	2	2				3	2
	繊維												
	木材・木製品	3	2	2	1	1		2	2	1	1	1	1
	パルプ・紙			1									
	窯業・土石	2						2		3	1		
	小計	36	17	21	11	19	14	21	10	11	7	13	6
雑貨型	家具・装飾品		1										
	印刷	1	1		3	1	1						
	プラスチック製品	3			1		1						
	ゴム製品												
	皮革												
	その他の製造業	1		1	1								
小計	5	2	1	5	1	2	0	0	0	0	0	0	
基礎素材型	化学工業	5	3	3	1	1		1	5	2	1	1	1
	石油・石炭製品	2				1		1					
	鉄鋼		1	3	1								
	非鉄金属	2	1						1				
	小計	9	5	6	2	2	0	2	6	2	1	1	1
加工組立型	金属製品	5	2	2	2	2	3	2	4	4	2	2	
	はん用機械	2	2							1			
	生産用機械	3	1	1			3	1	3	1	1	1	
	業務用機械							1					
	電子・デバイス	2	2	2		1	1						
	電気機械	1	1	2			2						
	情報通信機械		1									1	
	輸送用機械	1	1			1	2	1	2	1		1	
	小計	14	10	7	2	4	11	5	9	7	3	5	0
ガス・熱供給	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
全業種計	64	35	35	20	27	27	28	26	20	11	19	7	

注)日本標準産業分類は、平成25年10月改定、平成26年4月から適用。

3. 地域別の立地状況(電気業を除く)

- 道内4圏域別にみた立地件数は、道央圏が12件(前年13件)、道東圏が3件(同5件)、道北圏が1件(同1件)、道南圏が3件(同1件)となった。
- 振興局管内別の立地件数は、石狩振興局管内が5件(前年5件)、後志総合振興局管内で5件(前年1件)と最も多く、次いで渡島総合振興局管内が3件(同1件)となった。

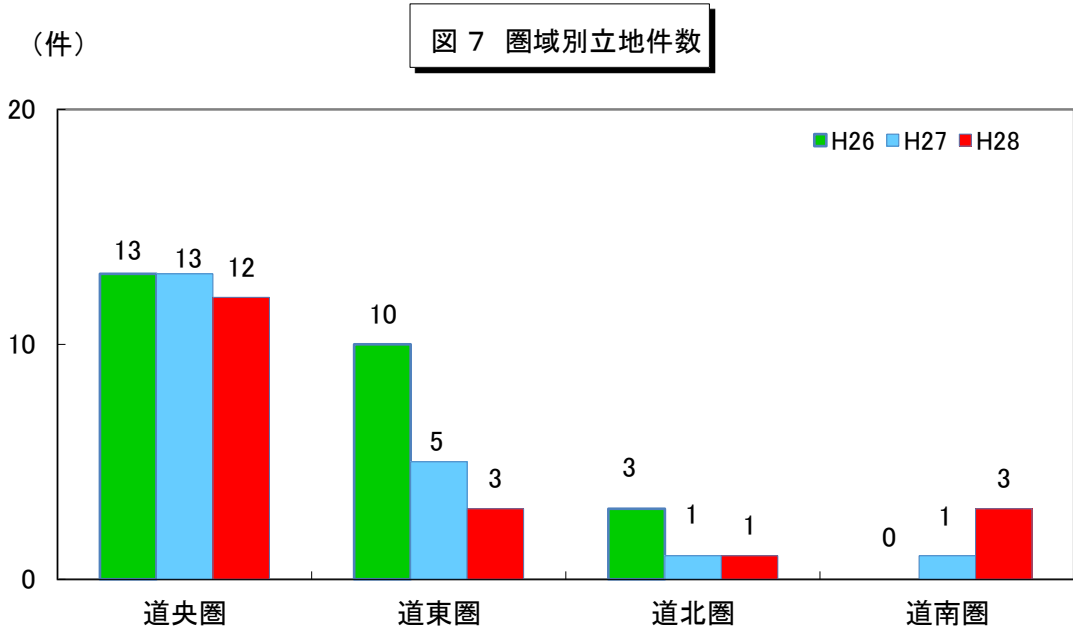


表5 地域別(振興局管内別)立地件数の推移

(件)

	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
	道央	36	24	18	6	16	18	20	13	13	6	12
石狩	13	11	8	1	7	7	12	7	5	2	5	
後志	7	6		1	1	1	3	1	1		5	4
胆振	10	3	1	1	4	4	5	5	3	2	1	
日高	1											
空知	5	4	9	3	4	6			4	2	1	
道東	21	3	10	7	5	5	4	10	5	4	3	2
十勝	8	1	4	3	3	3	2	6				
釧路	9		5	2	1	1	1	3	2	2	1	1
根室	1		1									
オホーツク	3	2		2	1	1	1	1	3	2	2	1
道北	2	4	6	5	5	4	3	3	1	1	1	1
上川	1	4	6	5	5	4	3	3			1	1
留萌												
宗谷	1								1	1		
道南	5	4	1	2	1	0	1	0	1	0	3	0
渡島	5	4	1	2	1				1		3	
檜山							1					
合計	64	35	35	20	27	27	28	26	20	11	19	7

4. 研究開発機能付設予定及び外資系企業の立地状況(電気業を除く)

○工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の工場立地は2件(前年1件)であった。

表6 研究開発機能付設予定件数

(件、%)

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
北海道	立地件数	64	35	35	20	27	27	28	26	20	11	19	7
	研究開発機能付設予定	14	11	9	8	10	4	4	3	1	1	2	1
	構成比	21.9	32.4	25.7	40.0	37.0	14.8	14.3	11.5	5.0	9.1	10.5	14.3
全国	立地件数	1,780	1,619	856	777	856	938	831	1,008	1,045	581	994	537
	研究開発機能付設予定	379	332	194	192	178	184	190	190	212	103	168	94
	構成比	21.3	20.5	22.7	24.7	20.8	19.6	22.9	18.8	20.3	17.7	16.9	17.5

○外資系企業の立地はなかった。

表7 外資系企業立地件数

(件)

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
北海道		0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
全国		9	14	7	9	8	11	10	7	8	3	5	3

注:外資比率50%以上

5. 研究所の立地状況

○研究所の立地件数はなかった(前年1件)。

表8 研究所立地件数

(件)

		19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	下期	28年	下期
北海道		1	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0
全国		22	12	21	17	5	18	15	7	17	3	20	6